

経営比較分析表（平成29年度決算）

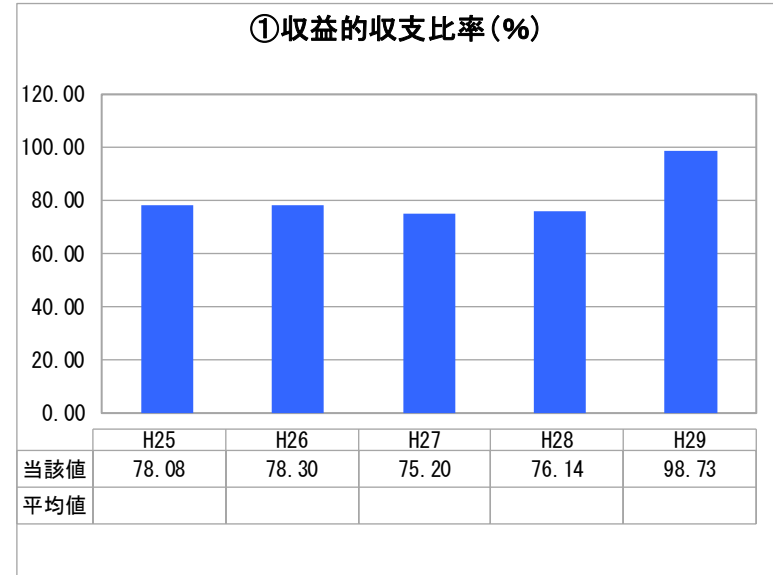
北海道 石狩市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.57	88.00	2,689

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
58,502	722.42	80.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
915	0.58	1,577.59

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



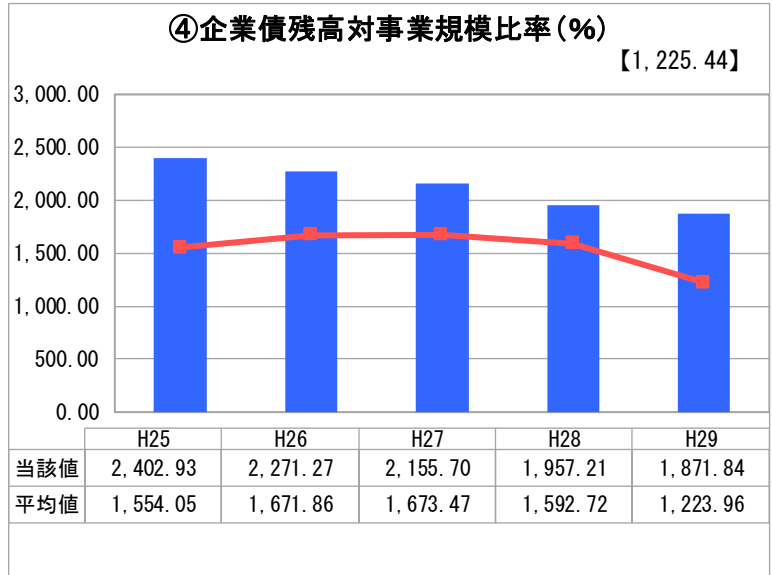
「単年度の収支」



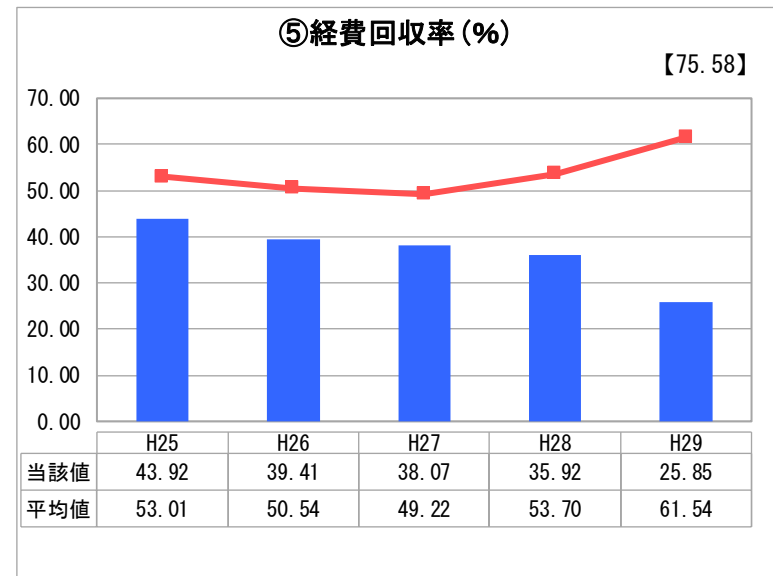
「累積欠損」



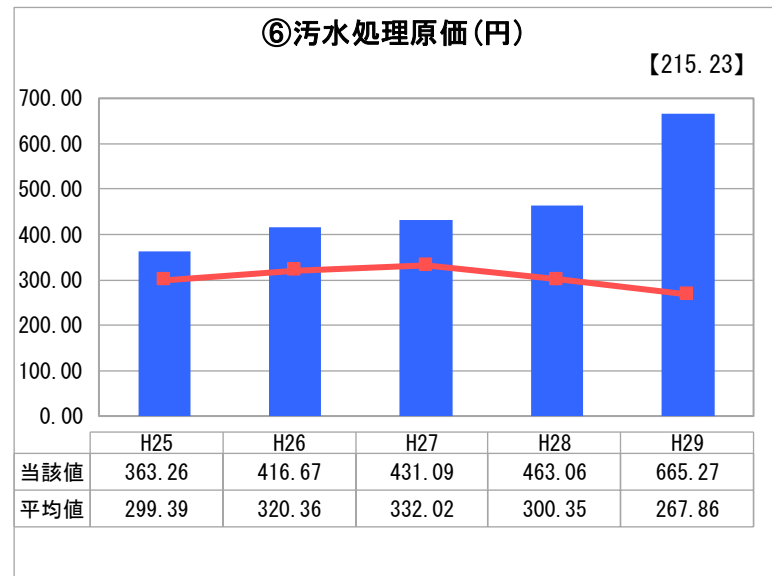
「支払能力」



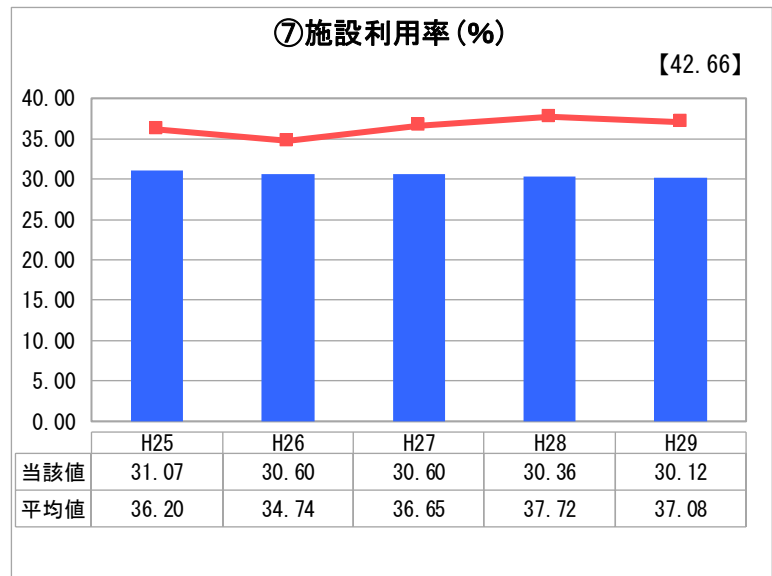
「債務残高」



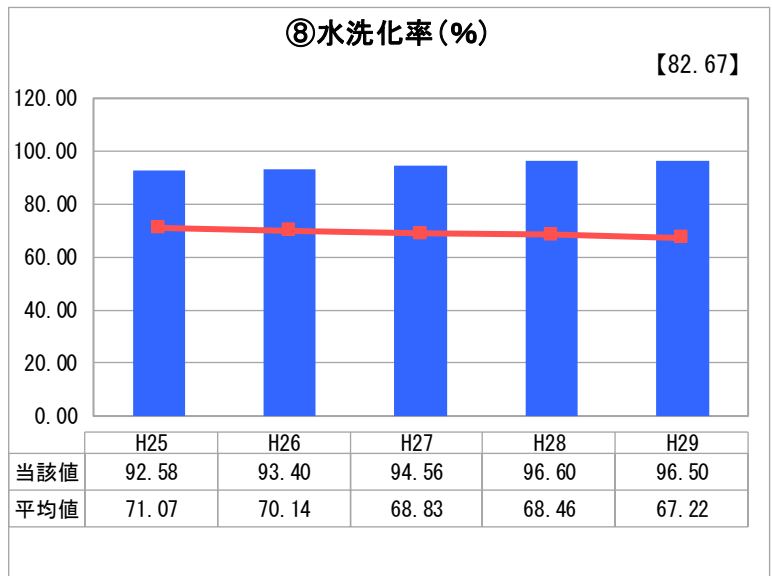
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

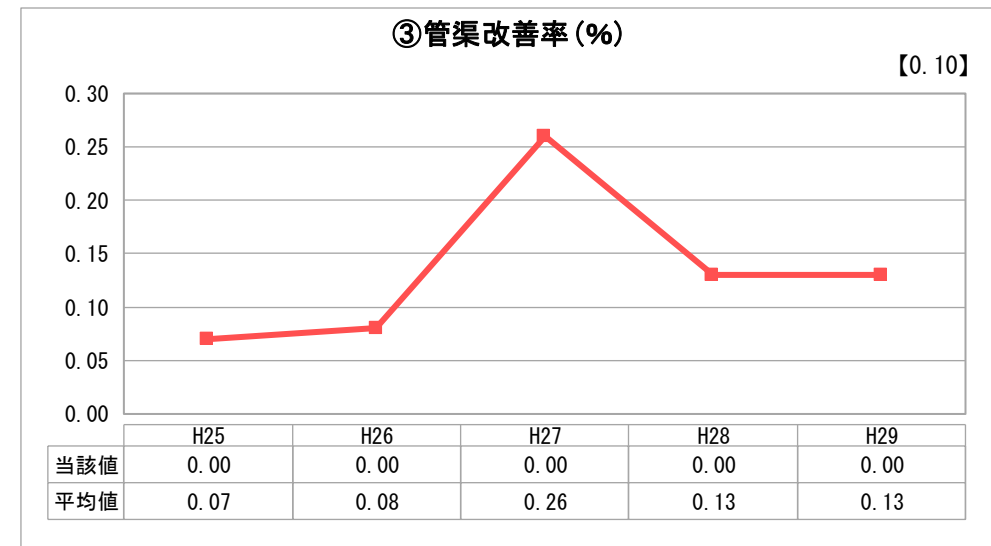
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

施設整備は概ね終了していることから主に維持管理を行っているが、過疎地域で定住人口が少なく、また、処理区域内人口密度が低いことから、水洗化率の向上は見込めず、経営効率の低い事業である。企業債残高対事業規模比率が類似団体より高い状況となっており、また、計画段階から観光人口までも考慮した施設規模であることから、使用水量に対して施設規模が過大となっており、このため、有収率は高いが年間を通じた施設利用率は低く、汚水処理原価が高くなり、その結果、経費回収率が40%程度と低くなる状況である。汚水処理に係る費用を使用料で賄うことが出来ず、一般会計及び基金からの繰入により補填している。

2. 老朽化の状況について

供用開始が平成15年であり、管渠については老朽化は進んでいないが、処理場設備については補修が必要な時期をむかえてきていることから、設備補修費が収益的収支に大きな影響を与えている。今後は、設備補修費が増加していくことが見込まれるため、財源の確保が課題である。

全体総括

1次産業の比率が高い本地域における公共用水域の水質保全や、生活環境の改善を図ることを目的として実施している事業である。処理区域内人口密度の低さによる経営効率の低さや、使用水量に対する施設規模の大きさにより、汚水処理原価が高く経費回収率が低い状況であり、経営の効率化を図るには、施設規模の縮小についても検討が必要である。現在の汚水処理原価及び経費回収率を鑑みると大幅な使用料の改定が必要な状況であるが、市の政策として、特定環境保全公共下水道事業とともに公共下水道事業の使用料に統一することとしている。このため、本事業の継続には一般会計と連携した経営が不可欠である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。